

令和 8 年度 清瀬市行政評価報告

令和 8 年 9 月

経営政策部未来創造課

令和8年度 清瀬市行政評価報告

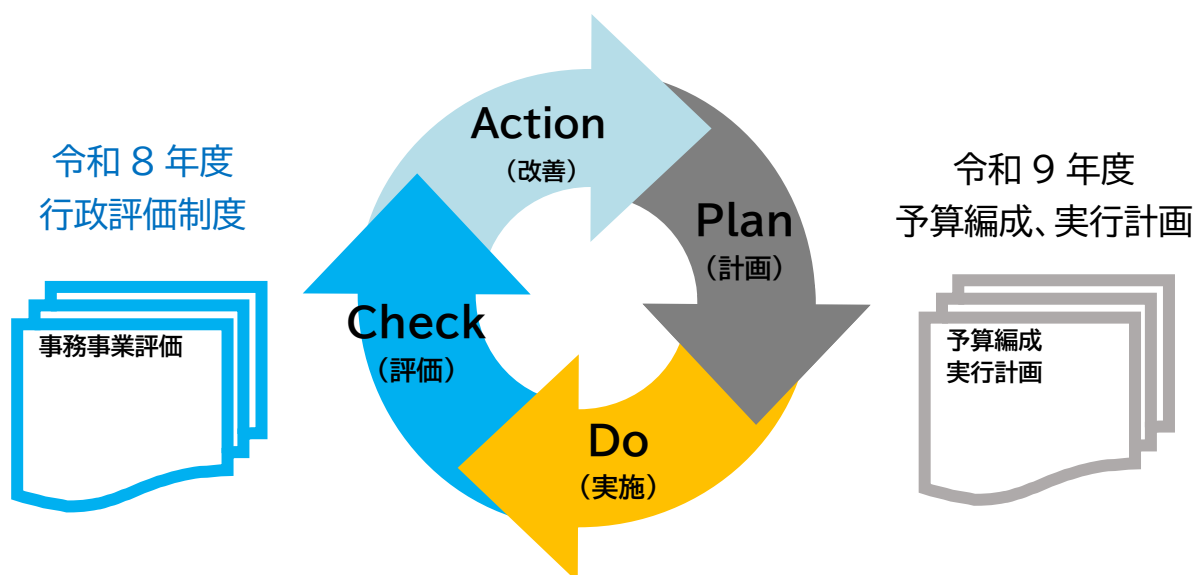
1 令和8年度 清瀬市行政評価制度の実施について

清瀬市では、平成17年度から市の取組を評価し、その結果を次年度の予算編成に反映させる行政評価制度を実施しています。

これまでも、行政評価制度を活用しながら効率的、効果的なまちづくりを推進してきましたが、財政状況が厳しさを増す中、持続的な行財政運営には、さらなるスクラップ・アンド・ビルドが不可欠です。

そこで、令和8年度からは、従来の施策評価ではなく事務事業評価を行い、見直し対象事業の具体的な見直しの方向性を決めました。事務事業評価とすることで、改善対象が具体的となり、予算編成において事務事業ごとのコスト、成果、必要性を確認できるため、効果的なスクラップ・アンド・ビルドが期待できます。

第5次長期総合計画との整合性や、政策目的の達成度などは、基本計画を見直すことのできる5年単位で実施し、各年度の行政評価は、個別の事務事業の改善など予算編成に活用できるよう整理しました。



2 評価方法について

- 行政評価のプロセスは以下のとおりです。

1	一次評価(5月～6月)	評価対象: 一般財源負担の大きさや事業性、運営体制の妥当性、拡充の必要性など、総合的に判断し、見直しが求められる事業全般 評価者: 担当部署
2	外部評価(6月～7月)	評価対象: 令和7年度一般会計予算説明資料における重点項目として挙げられた27事業 評価者: 公募市民12名で構成される外部評価委員会

3	二次評価(7月～8月)	評価対象:一次評価及び外部評価(一部)対象事業 評価者:行政評価委員会(副市長、部長等)
4	予算編成で活用(10月～)	予算編成で活用

- 一次評価では、現在の状況と問題点を整理した上で、「必要性」「公平性」「効率性」の観点で評価(現状維持、改善、廃止、縮小、統合、置換、重点化)を行いました。
- 二次評価では、一次評価の内容をもとに、委員が事業のより詳しい状況について、所管課長や財政課長にヒアリングを行った上で、評価(現状維持、改善、廃止、縮小、統合、置換、重点化)を行いました。
- 外部評価では、令和7年度に実施した事業のうち、市が特に注力した事業(「令和7年度一般会計予算説明資料」において重点項目として掲載されている27事業)について評価を行っていただきました。
- 一次評価、二次評価及び外部評価における対象事業に対する意見を踏まえ、次年度に向けた次期実行計画のローリングや予算編成に反映させてまいります。

《令和8年度清瀬市行政評価委員会》

- 副市長(委員長)
- 経営政策部長未来創造課長事務取扱、シティプロモーション担当部長、総務部長、市民環境部長、地域振興部長、福祉子ども部長、生涯健康部長、都市整備部長、教育部長、教育部参事、議会事務局長
- 財政課長

《令和8年度清瀬市行政評価委員会日程》

回	日時	場所
第1回	令和8年7月30日(木)	庁議室
第2回	令和8年8月3日(月)	庁議室

評価対象事業一覧

事業名
①庁用車の調達手段
②学童クラブの待機児童解消も視野に入れた放課後子ども教室の制度見直し及び育成料の見直し
③きよせ・チルドレンファーストチケット事業
④市民農園事業
⑤観光協会への補助金
⑥心身障害者自動車ガソリン費助成
⑦ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリー
⑧健康増進事業(骨粗しょう症検診の事業化)
⑨がん検診推進事業(乳がん・子宮がん検診の拡充)
⑩有害ごみ収集
⑪会議録作成業務
⑫敬老祝い金支給
⑬耐震化住み替え促進助成事業
⑭商店会・自治会防犯灯電気料の補助
⑮花のあるまちづくり事業
⑯学校図書室の運営経費
⑰中学校生徒手帳の購入
⑱小中学校用務員
⑲学校緑化の維持管理
⑳小学校における音楽鑑賞教室
㉑小学校における多摩六都科学館への見学
㉒特別支援学級在籍児童送迎に係るスクールバス運行
㉓医療費助成事務委託
㉔児童生徒国内派遣事業
㉕学校体育館の使用料
㉖糖尿病性腎症重症化予防及び重複頻回受診者等指導事業
㉗シティプロモーションマガジンの発行
㉘市報きよせの発行
㉙エンドイヤーコンサート
㉚博物館事業(宿泊体験事業)

事業番号	評価対象事業		所管課
1	庁用車の調達手段		総務課
事業概要	庁用車のリース料や維持補修費を計上している。		
令和7年度決算額	7,340千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	現在、車両のリース料に年間7,340千円を要しており、車検経費等を加味しても、おおよそ6～7年間分のリース料総額が車両購入費と同程度になると考えられる。さらに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みの観点からも、低炭素型車両の導入を進めることが望ましい状況である。国や都による低炭素型車両の購入に対する補助金が増えている現状を鑑みると、数年間をかけて計画的に低炭素型車両の購入へ切り替えるほうが、財政的な効果が高いと考えられる。 以上のことから、リース終了に伴う車両の入れ替えに際しては、リースと購入の費用対効果を比較することで、財政効率の向上と環境目標の達成を両立できる最適な導入方法を慎重に検討する必要がある。また、災害発生時の輸送力および機動力の確保を重視する必要があることから、当面はガソリン車の有用性を考慮した保有割合を設定し、適切な車両選定を行うよう留意すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
2	学童クラブの待機児童解消も視野に入れた放課後子ども教室の制度見直し及び育成料の見直し		生涯学習スポーツ課
事業概要	放課後子ども教室「まなべー」は、学校・地域の協力と理解のもと、小学校の施設を活用し居場所を提供する事業として、子どもたちの見守りや援助のためのアドバイザー、安全管理員を配置している。		
令和7年度決算額	31,752千円	事業開始年度	平成20年度
特定財源名称	放課後子ども教室推進事業費	特定財源金額	23,724千円
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	学童クラブと放課後子ども教室では実施目的が異なるため、放課後子ども教室を学童クラブの代替として活用することは困難と考える。ただし、学童クラブの待機児童解消のためにも、放課後子ども教室の拡充を行い、利用者の分散を検討すること。 また、学童クラブ育成料については、持続可能な運営を確保するため、人件費や物価高騰の影響、さらに近隣市の状況を踏まえた見直しが必要である。令和9年度に改定を検討し、令和10年度からの改定を目指すことが望ましい。		

事業番号	評価対象事業		所管課
3	きよせ・チルドレンファーストチケット事業		子ども家庭支援センター
事業概要	未就学児までを養育する保護者の経済的負担を軽減するため、きよせニンニンポイントアプリを活用して1万円分のポイントを付与する。		
令和7年度決算額	29,899千円	事業開始年度	令和6年度
特定財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	特定財源金額	29,899千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☒ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	国からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として実施している当該事業について、将来的に当該交付金が終了した場合には、事業継続について慎重な判断が求められる。また、当初の趣旨であった子育てサービスの利用促進ではなく、商業振興の事業となっている点からも、事業の継続については適切な検討が必要である。以上のことから、財源が確保できる間は事業を継続するものの、子育て施策としての本事業は廃止とし、子育てサービスの利用促進を担う本事業の代替策や市内の商工支援策を検討すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
4	市民農園事業		産業振興課
事業概要	ふれあい農業推進の一環として市内2箇所に市民農園を貸出している。		
令和7年度決算額	5,317千円	事業開始年度	—
特定財源名称	市民農園使用料	特定財源金額	1,813千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☒ 廃止※ ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	市営市民農園の継続は民間農園への影響が懸念されるため、あり方を検討する必要がある。しかし、直ちに廃止した場合、農地保全や市民サービス機能の喪失に繋がりがねないため、当面は事業を継続し、現状維持とする。なお、地権者からの用地返還申し出があった際には、民間事業者への移行等を検討すること。 ※将来的に廃止		

事業番号	評価対象事業		所管課
5	観光協会への補助金		産業振興課
事業概要	清瀬市観光協会の運営経費等に関する補助金を支出している。		
令和7年度決算額	6,342千円	事業開始年度	令和6年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	清瀬市観光協会は令和6年度に設立され、令和7年度は事業年度として2年度目にあたる。設立後間もないことから、引き続き事業実績を積み重ねながら、効果的な事業展開と安定的な運営を図っていくことが望まれる。 過年度に引き続き市から支出する補助金が減少するような事業展開が図られるよう、所管課において適切な働きかけに努めること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
6	心身障害者自動車ガソリン費助成		障害福祉課
事業概要	月額 1 リットル当たり 54 円で、月 30 リットルまでを限度とし、使用料を補助する。ただし、身障手帳 3 級以上の方は、使用料の限度が 50 リットルまでとなる。		
令和7年度決算額	11,840千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	申請者から提出された申請書類の確認・支払金額算定・支払い処理に至るまでの事務負担が大きいことに加え、他自治体と比較した際に対象者の範囲が広い状況にある。そのため、社会情勢の変化や他自治体の動向を踏まえ、本事業は縮小が妥当と判断する。ただし、縮小に伴う代替措置について検討するとともに、市民に対し丁寧に説明を行うこと。		

事業番号	評価対象事業		所管課
7	ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリー		健康推進課
事業概要	市民の健康増進活動として、「きよせニンニンポイントアプリ」を活用した事業を実施。アプリを通じて「きよせ Walking Map」のウォーキングコース踏破や日々の目標歩数を達成することで、市内の加盟店で利用できる「きよせニンニンポイント」を獲得できる。		
令和7年度決算額	579 千円	事業開始年度	令和5年度
特定財源名称	医療保健政策区市町村包括補助事業	特定財源金額	140 千円
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	ウォーキングは、健康意識向上や運動習慣の定着に寄与しており、一定の効果が認められる。一方で、長期的な医療費抑制効果については引き続き検証が必要であり、参加者の裾野を広げることも課題である。これらの課題はあるものの、市民が行動変容を図る機会として意義が認められることから、現状維持とする。 引き続き、参加者の拡大、事業効果を定量的に評価する手法の導入、庁内各課および関係機関との連携強化に努めること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
8	健康増進事業(骨粗しょう症検診の事業化)		健康推進課
事業概要	市民の健康増進、特に女性の健康寿命の延伸を目的に、健康増進法に基づく実施努力義務がある「骨粗しょう症検診」を新規事業として立ち上げ、体制の拡充を図る。現在の予防教室における超音波骨量測定にとどまらず、検診体制の構築を検討し、骨粗しょう症の早期発見・早期治療、さらには骨折予防に寄与する。		
令和7年度決算額	351 千円	事業開始年度	平成2年度
特定財源名称	健康増進事業費	特定財源金額	256 千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 拡充 ☐ その他	骨粗しょう症検診は、国の「健康日本 21」における目標受診率達成に寄与するものである。骨粗しょう症は特に女性の高齢期において、骨折に伴う QOL(生活の質)の低下や医療・介護費の増大につながる疾患であり、本検診の実施は疾病予防および健康維持に高い効果が見込まれる。したがって、早期発見・早期治療による市民の健康増進を目指し、本事業の実施に向け、財源確保を含め検討すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
9	がん検診推進事業(乳がん・子宮がん検診の拡充)		健康推進課
事業概要	国が推奨する5種類のがん検診を実施し、受診率向上に取り組むとともに、国の指針、受診率及び精度管理等を踏まえ各がん検診の実施方法の見直し等の検討を行う。		
令和7年度決算額	12,807千円	事業開始年度	昭和46年度
特定財源名称	感染症予防等事業費	特定財源金額	60千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 拡充 ☐ その他	がん検診推進事業は、がんによる死亡率の減少を目的として実施しており、市民の健康を守るとともに、将来的な医療費の削減につながる可能性のある事業である。乳がん及び子宮がん検診は、都が令和8年度から実施する「女性のがん検診受診応援事業」においても重視されており、財源確保に留意して、市としても拡充すべきと判断する。		

事業番号	評価対象事業		所管課
10	有害ごみ収集		環境課
事業概要	有害ごみの収集について、現状は拠点回収方式により直営にて行っている。		
令和7年度決算額	0千円(直営のため)	事業開始年度	平成11年度
特定財源名称	—	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	ごみ・資源物収集を清掃事業協同組合に委託している一方で、有害ごみについては直営職員による回収を行っている状況である。令和9年度からの委託化を目標として、清掃事業協同組合と具体的な協議を進めること。なお、委託料が増加しないよう配慮しながら、市民サービスの向上および適正な排出の促進を図る観点から、戸別収集への移行による委託化を推進すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
11	会議録作成業務		議会事務局
事業概要	議会における本会議及び委員会の会議録の作成及び公開		
令和7年度決算額	5,791千円	事業開始年度	平成11年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	市議会本会議における会議録の記録方法については、会議規則に基づき、速記法による手書きの速記を委託し実施しているものの、今後は速記者の確保が困難となる見込みである。そのため、音声認識システムや生成 AI を活用し、本会議および委員会において速記者または職員が担っていた速記反訳業務を置き換えることで、費用の削減および事務作業量の軽減を図ること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
12	敬老祝い金支給		福祉総務課
事業概要	敬老事業対象者への祝い金を支給する。		
令和7年度決算額	3,665 千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	敬老祝い金については、満 88 歳・満 100 歳・101 歳以上の方にそれぞれ 5 千円・3 万円・1 万円を支給している状況だが、多摩 26 市においては祝い金支給を廃止または縮小する動きがある。以上を踏まえ、まずは 101 歳以上への支給を廃止とし、その後、代替施策を含む高齢者施策を一体的に検討する中で、段階的な廃止に向けた検討を進めていくこと。		

事業番号	評価対象事業		所管課
13	耐震化住み替え促進助成事業		都市計画課
事業概要	居住する旧耐震基準で建築された木造民間賃貸住宅から耐震基準を満たした民間賃貸住宅に住み替えるに要する引っ越し費用の 1/2 以内で上限 20 万円を助成する事業であるが、事業開始以降の申請実績はない。		
令和7年度決算額	0千円	事業開始年度	令和6年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☒ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	旧耐震基準で建築された木造民間賃貸住宅から耐震基準を満たした民間賃貸住宅に住み替える場合、ほとんどの場合で家賃が値上がりしてしまうことが考えられるため、耐震基準を満たしている住宅への引越しの需要は非常に少ないと判断される。本事業は令和 6 年度より開始され、継続的に周知を行ってきたものの、これまでに申請実績がなく、対象者も少数であることから、今後の利用の可能性は低いと考えられるため、廃止とする。		

事業番号	評価対象事業		所管課
14	商店会・自治会防犯灯電気料の補助		建設課
事業概要	自治会や商店会が管理する防犯灯の電気料に対して補助金を支出している。		
令和7年度決算額	8,679千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	当該事業については、予算額に関わらず上限の、商店会 80%、自治会 100%で補助を実施した結果、例年予算不足が生じている。予算の範囲内で補助率を定める必要も検討するべきではあるが、防犯上の観点から現状維持とする。今後は、LED 化の促進などにより予算の増加を抑制する方策を講じること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
15	花のあるまちづくり事業		水と緑と公園課
事業概要	清瀬の顔となる駅前通りや公共施設、公園などに年間を通して季節の花を楽しめるように、花の植え替え、管理を実施するための経費を計上している。		
令和7年度決算額	7,156千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	本事業はすべて一般財源で実施されていることから、その効果を検証する必要があるものの、検証が難しい事業である。一方で、花のあるまちは、市民や来訪者に四季を通じた豊かな景観価値を提供し、地域のイメージ向上や賑わいの創出に寄与している。特に、駅前については、まちづくりの観点から清瀬市の「顔」といえる重要な地域であり、こうした特徴を踏まえ、本事業は維持すべきである。		

事業番号	評価対象事業		所管課
16	学校図書室の運営経費		教育企画課
事業概要	学校図書室運営に係る経費として、PC 機器賃貸借及び蔵書管理システム使用料、図書購入費等を計上している。		
令和7年度決算額	11,007千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	物価高騰の影響を受け、学校図書室の運営経費が今後も増加する見込みにあり、このような状況において、費用抑制のための新たなアプローチを検討する必要がある。そこで、学校図書室の教育的価値を維持しつつ、増大する運営経費の抑制と費用対効果の向上に取り組むこと。また、経費の縮減については、システムの見直し等により維持管理経費の削減を図ることが妥当と考えるが、併せて市立図書館システム等との統合の可能性についても研究・検討すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
17	中学校生徒手帳の購入		教育企画課
事業概要	市立中学校で生徒に配布される生徒手帳について、保護者の経済的負担軽減として購入費用を計上している。		
令和7年度決算額	348千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	従来の紙の生徒手帳は受注企業の廃業により、今後の製造単価増が予測される。そのため、在学期間中の3年間にわたって継続使用が可能で、費用抑制につながることや、携帯性に優れている等のメリットが期待できるカード型生徒手帳の移行を早期に推進すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
18	小中学校用務員		教育企画課
事業概要	学校用務員に係る委託費を計上している。		
令和7年度決算額	37,915千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	今後も学校運営に係る経費は増加傾向にあるため、費用を抑制する必要がある。また、校内環境を適切に維持することは重要であり、安定した人員配置と環境維持が必要である。会計年度任用職員による直営よりも、シルバー人材センターによる派遣の方が、費用が安価であることや、人員配置の安定性などを鑑みて、委託化を推進すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
19	学校緑化の維持管理		教育企画課
事業概要	学校緑化の推進・維持管理に係る経費を計上している。		
令和7年度決算額	504千円	事業開始年度	平成20年度
特定財源名称	校庭芝生化地域連携事業 ※市の会計には、特定財源はないが、各学校には東京都から委託金が交付されている。	特定財源金額	1校当たり300千円
評価(見直しの方向性)			
■ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	今後も学校運営に係る経費は増加傾向にあるため、優先順位をつけながら費用を抑制する必要がある。一方、学校校庭の芝生化は、砂ぼこりの飛散防止やヒートアイランド対策への寄与、また一部では地域住民による維持管理が行われるなど、学校と地域の協働の場としての意義は認められることから、当面は現状維持とする。ただし、芝生化がヒートアイランド現象の緩和にどれだけ寄与しているか、維持管理の負担が効果に見合っているか、引き続き、より効率的な維持管理の方法について継続的に検討すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
20	小学校における音楽鑑賞教室		教育指導課
事業概要	けやきホールにおいて、小学校5年生全校合同の音楽鑑賞としてプロの管弦楽団を鑑賞する行事を実施している。		
令和7年度決算額	1,386千円	事業開始年度	平成11年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他 音楽鑑賞教室におけるバス借上料に加え、イベント委託料についても今後さらなる値上げが懸念される。プロの演奏に触れ、深い感動を体験させることの重要性も認識しているが、費用を抑制する観点から代替案の導入について検討する必要がある。以上を踏まえ、質の高い演奏に触れることによる教育効果は高く、事業の趣旨は維持しつつ継続することが望ましいが、学習指導要領上の学習目的を達成しながらも費用を削減できるよう、費用対効果を念頭に置いた実施方法の見直しが必要である。限られた財源の中での代替案の検討、事業の優先順位付けによる改善等について、検討すること。			

事業番号	評価対象事業		所管課
21	小学校における多摩六都科学館への見学		教育指導課
事業概要	市立小学校 4 年生を対象とした多摩六都科学館見学を実施している。		
令和7年度決算額	2,093千円	事業開始年度	平成11年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	バス の 借 上 料 が 年 々 高 騰 し て い る 現 状 を 踏 ま え、 多 摩 六 都 科 学 館 へ の 集 団 見 学 に つ い て 費 用 対 効 果 や 不 足 財 源 の 確 保 が 課 題 で あ る。 一 方 で、 多 摩 六 都 科 学 館 へ の 見 学 は、 設 置 経 緯 を 踏 ま え た 教 育 上 の 有 益 性 が 認 め ら れ る こ と に 加 え、 柳 泉 園 組 合 と 組 み 合 わ せ た 見 学 を 実 施 し て い る こ と、 ま た 学 校 の 過 密 な 教 育 課 程 や 近 隣 の 見 学 施 設 の 状 況 等 を 総 合 的 に 勘 案 す る と、 他 の 事 業 で 代 替 す る よ り も 現 状 を 維 持 す る 方 が 効 果 的 で あ る こ と か ら、 当 面 は 現 状 維 持 が 適 当 で あ る と 判 断 す る。 た だ し、 委 託 先、 委 託 方 法 等 の 見 直 し を 含 め 費 用 削 減 の 可 能 性 に つ い て 引 き 続 き 検 討 す る こ と。		

事業番号	評価対象事業		所管課
22	特別支援学級在籍児童送迎に係るスクールバス運行		教育指導課
事業概要	特別支援学級に在籍する児童の安全な登下校を確保するため、スクールバスの運行を委託している。		
令和7年度決算額	14,098千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	令 和 5 年 度 より 委 託 化 さ れ た 特 別 支 援 学 級 の 児 童 送 迎 に つ い て、 通 学 距 離 の 緩 和 や 特 別 支 援 学 級 希 望 者 の 増 加 に 伴 い、 ス クー ル バ ス の 利 用 基 準 や 運 行 方 法 の 見 直 し が 求 め ら れ る 状 況 に あ る。 清 瀬 市 特 別 支 援 推 進 計 画 に 基 づ き 学 級 再 編 が 進 む 中、 経 費 の 増 加 が 課 題 と な っ て い る。 現 時 点 で は、 通 学 の 安 全 確 保 と 通 学 支 援 の 継 続 の 観 点 か ら 運 行 の 現 状 維 持 が 妥 当 と 判 断 す る が、 児 童 の 発 達 の 段 階 に 応 じ た 適 切 な 指 導 を 前 提 と し た 利 用 基 準 を 設 定 す る と と も に、 効 率 的 な 運 用 方 法 を 引 き 続 き 検 討 す る こ と。		

事業番号	評価対象事業		所管課
23	医療費助成事務委託		子ども支援課
事業概要	乳幼児、義務教育就学児、高校生等にかかる医療費助成事務を委託して実施している。		
令和7年度決算額	18,503千円	事業開始年度	令和4年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	令和4年度より市職員が対応していた医療費助成事務を民間に委託しているが、人件費の高騰に伴い委託料が上昇し、費用対効果を再検証する必要がある。しかし、費用面では委託と直営の差はほとんど無く、医療費助成事務の専門性や市職員負担軽減への寄与、窓口業務の安定性を総合的に検討した結果、事務効率や労務管理の観点からも委託化による事務執行が妥当であり、現状維持が適切であると判断する。		

事業番号	評価対象事業		所管課
24	児童生徒国内派遣事業		生涯学習スポーツ課
事業概要	清瀬市の未来を担う児童生徒の見聞・知見を広めるため、プレゼンテーション応募型の選定を経て、児童生徒を日本国内において派遣する事業を令和7年度より実施している。		
令和7年度決算額	882千円	事業開始年度	令和7年度
特定財源名称	子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業	特定財源金額	令和8年度より活用予定
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	令和8年度においては、都からの「子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業」を財源として実施している事業について、将来的に当該補助金が終了した場合に事業継続の可否を判断する必要がある。令和7年度に新規事業として子どもたちの主体的な学びを支援する有意義な事業として開始されたが、派遣可能なグループ数の少なさや直営での支援をせざるを得ない課題があるため、現状の体制で成果を追求する必要がある。評価は現状維持とし、一定年数の効果検証を行い、適切な時期に継続の判断を行うべきだが、参加者が限定的であることや費用対効果の観点から廃止も視野に入れて検討を継続すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
25	学校体育館の使用料		生涯学習スポーツ課
事業概要	スマートロックを活用した学校体育館の貸し出しを実施している。		
令和7年度決算額	2,399千円(歳入)	事業開始年度	令和7年度
特定財源名称	—	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	スマートロックの導入により学校体育館を開放し貸し出しによる歳入の確保を目指しているものの、学校行事による貸出停止期間や減免措置の影響で歳入が当初の見込みを大きく下回っているという課題がある。一方で、学校体育館が青少年の健全育成や高齢者の健康促進という重要な役割を担っている点を踏まえれば現行の減免制度を含む運用を当面維持することが適当であり、今後は市全体の使用料・手数料見直しの議論の中で改善策を検討することが望ましい。		

事業番号	評価対象事業		所管課
26	糖尿病性腎症重症化予防及び重複頻回受診者等指導事業		保険年金課
事業概要	糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診の方等に対する受診勧奨、保健指導を行い、治療につなげるとともに、通院患者のうち重症化リスクの高い方に対して主治医の判断で対象者を選定して、保健指導を行い、人工透析等への移行を防止する。 重複・頻回受診、重複服薬(重複投与)に該当する対象者を抽出し、適正受診及び療養上の日常生活に関する相談・助言等を実施することにより、対象者の健康保持・増進を促進する。		
令和7年度決算額	2,707 千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	糖尿病性腎症重症化予防事業については、人件費などの高騰に伴う委託費の増加が懸念される状況である。一方、糖尿病性腎症の重症化予防は、対象者の QOL 維持・向上と人工透析治療費の抑制を始めとした効果が期待される。他方、重複頻回受診指導については、重複服薬による健康被害の防止を含む対象者の健康保持・増進と医療費適正化の効果が期待できるが、指導実績が不十分であり課題があると考えられる。以上を踏まえ、現行事業を維持しながら、費用対効果の定量的な評価を実施するとともに、事業改善や経費削減に向けた工夫を求める。		

事業番号	評価対象事業		所管課
27	シティプロモーションマガジンの発行		シティプロモーション課
事業概要	市報では伝えきれない市政情報や、市が取り組んでいる事業・施策を、より深く情報発信をする新たな刊行物を作成委託及び全戸配布している。		
令和7年度決算額	11,937千円	事業開始年度	令和6年度
特定財源名称	東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)	特定財源金額	4,520千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☒ 改善 ☐ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	シティプロモーションマガジンについては、市政情報の発信やシビックプライドの醸成に一定の効果があり、これまでの取り組みを評価しているが、財政状況を考慮すると、発行回数の削減や全戸配布の廃止を含む見直しが必要である。以上を踏まえ、関係人口や交流人口の増加、移住者獲得を目的としたアウトタープロモーションに軸足を移し、全戸配布を廃止し、年 1～2 回の発行に見直した上で、主要施設などへの配布に転換する方向が適切だと考える。これにより事業費を縮小しつつ、内容のさらなる充実を図ることで、費用対効果を高める形で事業を進めること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
28	市報きよせの発行		シティプロモーション課
事業概要	住民の誰もが必要な情報を的確に得られる広報媒体として市報きよせを月 2 回(年 24 回)全戸配布している(8面タブロイド版)。		
令和7年度決算額	31,169千円	事業開始年度	昭和45年度
特定財源名称	・ホームページ等広告料 ・自衛官募集事務費 ・市域生活支援事業費(国・都)	特定財源金額	3,446千円
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 廃止 ☒ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	市報は市民に広く認知されている重要な媒体であるが、DX の普及やペーパーレス化の進行を踏まえると、紙媒体からオンラインツールへの転換が求められる時期に来ている。ホームページや SNS を効果的に活用しつつ、現行の月 2 回・年 24 回発行を、年 22～23回に縮小することで、コスト削減を図ることが可能となる。同様の取り組みは多くの自治体でも進んでおり、こうした流れに沿って縮小を実施すること。今後は内容のさらなる充実や質の向上を図り、市民サービスを維持しつつ、事業費の効率化を着実に進めること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
29	エンドイヤーコンサート		シティプロモーション課
事業概要	令和 5 年度より年末最終開庁日の 17 時 30 分から 18 時 30 分の間、本庁舎 1 階フロアで演奏団体等を招聘し、市民等が自由参加できるコンサートを実施している。		
令和7年度決算額	233千円	事業開始年度	令和5年度
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☒ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	市役所 1 階エントランスホールでのコンサートには例年 200 人を超える来場者があり、参加者の満足度は高いものの、現状の会場では収容人数を超える来場者への対応が難しい上、来場者の約 80% が 70 歳以上であることから、安全管理上の課題が浮き彫りとなっている。安全な運営のためには職員の増員や他会場の手配が必要となり、事業費の増加が懸念される。さらに、開催時期が年末の繁忙期であるため職員の事務負担が大きいという問題もある。これらの課題と市の財政状況を総合的に考慮すると、継続は困難であると判断し、廃止する。ただし、市内で音楽を楽しむ機会が限られている現状を踏まえ、音楽文化の普及を目的とした代替案については今後検討すること。		

事業番号	評価対象事業		所管課
30	博物館事業(宿泊体験事業)		シティプロモーション課
事業概要	伝承スタジオに宿泊をさせ、集団行動の在り方を学ばせる。昔の人々の生活を実際に体験することによって、子どもたちが民俗・歴史に関する理解とふるさと清瀬への愛着を深めるきっかけを提供する。募集人員は 6 人である(令和 6 年度は 8 人)		
令和7年度決算額	34千円	事業開始年度	—
特定財源名称	一般財源のみ	特定財源金額	—
評価(見直しの方向性)			
☐ 現状維持 ☐ 改善 ☒ 廃止 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 拡充 ☐ その他	定員割れが続いている状況から判断すると、市民ニーズを十分に捉えられていないと考える。コロナ禍後に再開して以降も参加者数が伸び悩んでおり、布団の借り上げ費用のみが事業費として計上されているものの、対応する職員の人件費が高くなり、全体としてコストがかかっている現状がある。また、当初の目的であった「暮らし体験」や「集団生活の意識の育成」という視点と現在の事業内容が乖離している点も問題である。これらの状況から、安全性や費用対効果を考慮すると、宿泊事業は廃止が適切と判断する。一方で、子どもたちが昔の人々の生活を実体験し、ふるさと清瀬への愛着を深める機会を提供するという目的は意義があるため、伝承スタジオの活用などを通じた代替事業の拡充については今後検討すること。		